



来週の投資戦略（6/22-26）

日米物価とマイクロンに注目

2026年6月21日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 6月24日、6月の日銀金融政策決定会合の主な意見 - 利上げ速度の意見は？
- 6月24日、米マイクロン・テクノロジー決算 - 売り上げ3.7倍、利益10倍以上も？
- 6月25日、5月の米国個人消費支出(PCEデフレーター) - 前年比+4.1%、コア+3.5%？
- 6月26日、6月の東京都区部消費者物価指数（生鮮を除く） - 前年比+1.3%？

株式市場見通し

先週は連日、「米・イランが覚書を結ぶ」、「AI関連が買われた」、「日経225が新高値更新」と報道された。結局、週間では日経225が+7.9%とTOPIX+4.2%、小型株2.9%を大幅に上回った。だが、米国でフィラデルフィア半導体株価指数(SOX)が4日間で+7.2%だったことから、SOXに追随したとも言える。一つ違うのは、木曜日引け後にフジクラ(5803)が1カ月前に発表した今期業績予想を91%も大幅上方修正、多くの買い注文を残して金曜日にストップ高した。当社は社長が経済テレビ番組で今後の高成長を強調したばかりだが、今期微減益予想を出し、フジクラ・ショックと言われた(株価は5日間で45%急落)。

来週水曜日に米マイクロン・テクノロジー(半導体大手)が3-5月期決算を発表する。売り上げが前年比3.7倍、EPS(一株当たり利益)が前年比10.5倍とアナリストが予想している。6-8月期のアナリスト予想はそれぞれ2.7倍、8.0倍。だが、3カ月前に12-2月期EPSが予想を33%も上回ったのに、株価は8日間で30%急落した。当時は供給余力がないとか、多額の設備投資が負担になるなどを悪材料としていた。しかし、急落後2カ月半で株価が3.5倍になったのも驚きだ。市場関係者の注目度は高い。

さて、株主総会が始まった。ニデック(6594)は3時間50分、KDDI(9433)も2時間10分の総会となったが、議案はすべて可決された。ニデックの場合、まだ昨年度の決算が報告されていないが、経営体制が刷新された。一度会社を離れると見込まれていた岸田社長が残るのは良い判断だ。KDDIは巨額の不正会計が発覚したにも関わらず、責任を取る者がいないばかりか、役員報酬を増額する議案も可決された。本田技研工業(7267)の巨額赤字には経営の大失敗があったにもかかわらず、経営陣を刷新しないのは不思議だ。すでに全議案が可決される見込みだが、どんな総会になるか。

最後に来週発表のイベントと経済指標について。水曜日に6月の日銀金融政策決定会合の主な意見が分かる。今後の利上げに積極的な声がどの程度あったか。木曜日にウクライナ復興会議が始まる。再度戦争は激しくなっているが、どこまで具体的な話になるのか。米国で5月の個人消費支出が発表される。デフレーターは3~4%と高くなる。金曜日に6月の東京都区部消費者物価指数(生鮮を除く)が前年比+1.3%と低く発表される。各種補助金、教育費無償化などが寄与するため、全国より低く出る。成長戦略会議が近く開催され、最終的な資本投入額が発表されるが、材料になるか。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225

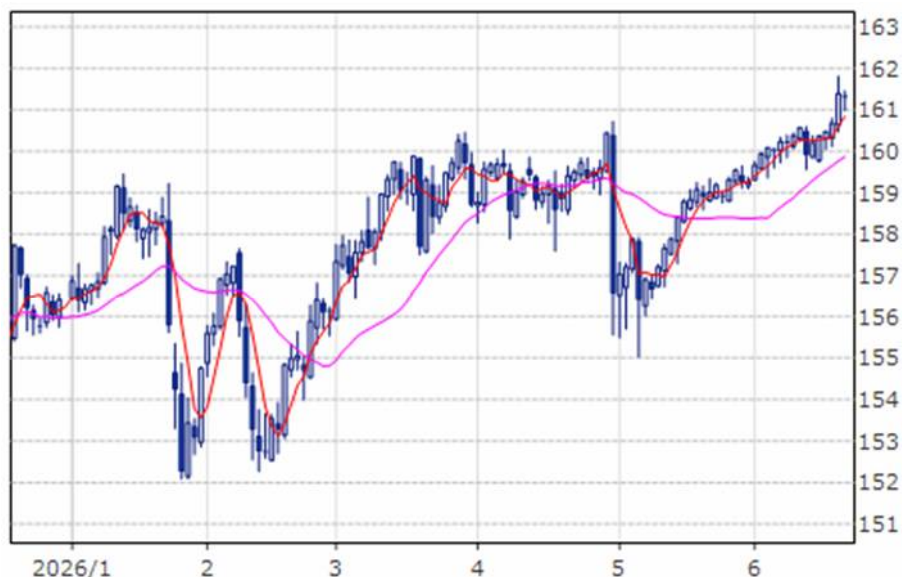


TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様はKDDIを保有しています。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.